

8. 近畿（地域別調査機関：りそな総合研究所株式会社）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (近畿)	◎	百貨店（サービス担当）	・今の傾向に変化はなく、大阪・関西万博の関連店舗が年末まで営業を続けるほか、順調な気温の低下も予想されるため、食料品を中心に売上は好調な推移が期待される。
	◎	乗用車販売店（支店長）	・これから年末にかけて、更に景気が上向くと予想される。
	◎	通信会社（社員）	・新生活関連の最需要期であり、繁忙期となる。キャリアの施策にも左右されるが、中古品の端末を含めて、販売量は増える見込みである。
	○	一般小売店〔菓子〕（営業担当）	・年末に近づき、販売量の動きが良くなることが期待できる。
	○	百貨店（売場主任）	・当店独自の事情に加え、ガソリン減税や政府の積極財政により景気が上向くと予想される。
	○	スーパー（企画担当）	・12月は2つの自治体によるキャッシュレス決済のキャンペーンがあり、4店舗が該当するため、米を始め、年末年始関連の主要商材の動きが伸びると予想される。キャンペーンによる還元額が上限に達すれば、早期終了となるケースもあるため、期間中は最大限の売上につながるような売場作りを進める。
	○	スーパー（企画）	・都心の店舗では、インバウンド需要の減少による影響を受けそうであるが、ガソリン減税などの物価高対策の効果が期待されるため、やや良くなると予想される。
	○	コンビニ（経営者）	・年末にかけて客足や販売量が増えるため、景気の回復が期待できる。
	○	コンビニ（店員）	・12月はイベントが多く、予約商品なども増えるため、今まで以上に忙しくなりそうである。
	○	衣料品専門店（経営者）	・本格的に冬が到来し、コートやダウンジャケットなどの重衣料のニーズが増えてくるため、売上の増加が見込まれる。
	○	衣料品専門店（店長）	・大阪・関西万博は閉幕したが、インバウンドは多く、購買の増加につながっている。ただし、物価の上昇問題や中国との外交問題といった懸念材料は多く、手放しでは喜べない状況が続くと予想される。
	○	家電量販店（店員）	・年末商戦から正月商戦を経て、新生活需要にシフトするのに伴い、来客数の伸びが予想される。
	○	家電量販店（企画担当）	・新首相が就任し、様々な課題解決のために野党と連携して対応の強化を進めている。時間は掛かるかもしれないが、1つずつ前進していくことが求められる。そのなかで、暫定税率の廃止は、物流コストの削減効果がすぐに現れると予想される。
	○	乗用車販売店（経営者）	・スタッドレスタイヤの売行き好調が今後も続く。
	○	自動車備品販売店（営業担当）	・外国人客の購買意欲が高い。
	○	その他専門店〔ドラッグストア〕（店員）	・来月はボーナス商戦の時期であり、来客数が増えるほか、1人当たりの購入額も間違いなく増える。足元でもインフルエンザの流行により、関連商品の売上が伸びている。
	○	その他小売〔インターネット通販〕（オペレーター）	・感染症が流行する季節になるため、マスクやパルスオキシメーターなどの売上が増える。
	○	一般レストラン（企画）	・ガソリン価格が明らかに下がっており、今後も政府の物価高対策に期待したい。一方、最低賃金引上げの影響でパート賃金が更に上昇し、人件費の負担が大きくなっている。
	○	その他飲食〔ファーストフード〕（店員）	・インバウンドによる来店の増加が続いているため、景気は良くなる。
	○	その他飲食〔洋菓子〕（管理担当）	・クリスマスや年末年始などの大型イベントによる需要増に期待している。
	○	都市型ホテル（管理担当）	・新政権への期待もあり、購買意欲が増している。

○	都市型ホテル（販売促進担当）	・客室の先行予約の動きは不透明であるが、元々当ホテルでは中国からのインバウンドの利用はないほか、円安の影響もあって欧米からのインバウンドの動きが良くなっている。また、宴会の開催の問合せも増えており、コロナ禍の収束以降も減少が続いていたものの、11～12月は会場が埋まるなど問合せが増えている。同窓会での利用というよりも、企業による催しが増加している。
○	タクシー運転手	・気候も寒くなり、飲み会の増える時期となるため、少しは動きが出てくる。
○	タクシー運転手	・忘年会シーズンに向けた期待は大きい、景気を押し上げる減税などの施策も望まれる。タクシー料金も11月5日から更に上がったため、消費者がお金を使いやすいよう、将来への不安を少なくしてほしい。
○	通信会社〔貴金属オークション〕（経営者）	・金相場は上昇トレンドが続くと予想されるほか、取引先にも良い動きが目立っている。
○	遊園地（経営者）	・大阪・関西万博に流れていたレジャー需要が、今後は戻ってくると予想される。
○	住宅販売会社（経営者）	・価格転嫁の動きが落ち着いてくれば、良くなってくる。
□	商店街（代表者）	・特に高齢者の人出が少なくなっている。
□	一般小売店〔花〕（経営者）	・クリスマスや正月などの季節商材により、売上は少し増えるが、通常商品の販売がなくなるため、大幅な売上増とはならない。一方、仕入価格の上昇で販売単価が上がり、例年以上の買い控えの動きもみられる。
□	一般小売店〔鮮魚〕（営業担当）	・12月の受注は入っているものの、先行きは不透明である。
□	一般小売店〔手ぬぐい〕（経営者）	・値上げラッシュにより、客の購買意欲が今一つ上がってこない。
□	一般小売店〔野菜〕（店長）	・現時点で変化する要素はなく、変わるとしても半年程度を要する。
□	一般小売店〔ガラス細工〕（店長）	・現段階では先行きが不透明で、将来が見通せない。
□	一般小売店〔呉服〕（店員）	・新しい着物を購入しない傾向にあり、振り袖なども売れず、景気が良いとはいえないが、徐々にお金を使う動きがみられる。
□	百貨店（広報担当）	・国内売上には大きな増加が期待しにくく、堅調な推移を予想している。その一方、インバウンド売上には不透明さが残る。
□	百貨店（販促担当）	・1番の懸念材料はインバウンド需要の減退であり、影響も長引きそうであるが、円安傾向がインバウンド需要にプラスとなる期待もある。また、スタートダッシュを狙った政府の積極的な景気対策が消費にプラスとなるなど、プラス材料とマイナス材料が混在している。今後の予想は難しいが、国内客向けの対応を強化し、安定した売上を目指す。
□	百貨店（外商担当）	・株高や円安の動きが続くと予想され、インバウンド売上の好調の継続や、高額品売上の増加が見込まれる。
□	百貨店（販売推進担当）	・日中関係などの懸案事項はあるが、郊外店の売上に占めるインバウンドの比率は高くないため、余り影響を受けることはない。株価がある程度現状の動きを維持できれば、落ち込みは少ないと予想される。
□	百貨店（マネージャー）	・現時点では日中関係の問題による影響はなく、地域全体でも当面はインバウンドの増加による恩恵が続く。クリスマス商戦や年末年始商戦では、限定商材の予約なども順調であり、ハレの日需要として一定の動きが期待できそうである。食品価格の高騰による節約志向で、客単価の低下が懸念されるものの、全体的な流れは変わらないと予想される。
□	百貨店（売場マネージャー）	・国内景気に大きな変化はないと予想される。様々な経済対策が控えているが、個人消費が活性化するまでには至らない。インバウンドの消費も先行き不透明であり、景況感が良くなる要素はないと予想される。
□	百貨店（マネージャー）	・今後の政府の景気対策で好転することが期待できるが、物価の上昇による買上額や買上率の悪化は、当面続くと予想される。
□	百貨店（営業推進担当）	・来客数は前年を上回っているが、売上単価が低下している。

<input type="checkbox"/>	百貨店（商品担当）	・日中関係の冷え込みの影響が見通せない。現時点では中国人客の著しい減少はみられないが、今後は徐々に影響が出てくる可能性がある。
<input type="checkbox"/>	スーパー（店長）	・新政権への期待は大きいが、まだガソリン減税に着手したところであり、結果が出るのはまだ先である。
<input type="checkbox"/>	スーパー（店長）	・食品価格の上昇は続いており、中国との関係についての懸念も拭えないため、消費が上向くことはない。
<input type="checkbox"/>	スーパー（店員）	・年末年始は価格が高くても売れる傾向にあるが、例年以上に値上がりが進めば、どうなるかは見通せない。
<input type="checkbox"/>	スーパー（企画担当）	・競合店の出店もなく、来客数は現状維持の予想である。
<input type="checkbox"/>	スーパー（経理担当）	・物価の上昇による消費マインドの冷え込みは厳しいが、クリスマスから年末年始にかけてのハレの日需要には一定の盛り上がりが見期待できる。ただし、日常の消費については引締めが続くと予想される。
<input type="checkbox"/>	スーパー（販売促進担当）	・しばらくは前年並みの来客数で推移し、単価の上昇による売上の増加傾向が続くと予想される。ただし、円安傾向が進めば、原材料価格の上昇により、買い控えが増えるリスクはある。
<input type="checkbox"/>	スーパー（企画）	・食品スーパーという業種上、大阪・関西万博の閉幕による影響はない。中国による渡航自粛の影響も特になく、ガソリン減税の影響も物流コストの改善で原価が下がるほどではないため、全体的に大きな変化はない。
<input type="checkbox"/>	スーパー（社員）	・長引く物価の上昇により、客の節約志向が続いているなか、新政権による消費喚起策の実施などが期待される。ただし、実施されるまでに時間が掛かるため、当面は厳しい状況が続く。
<input type="checkbox"/>	コンビニ（経営者）	・大阪・関西万博の効果がなくなり、来客数の減少は免れないが、まだ商品価格の改定が続いている。今後も客単価の上昇が期待されるため、売上は今の水準を維持できそうである。
<input type="checkbox"/>	コンビニ（経営者）	・現時点では大きな変化はないと予想される。
<input type="checkbox"/>	コンビニ（店員）	・決まった客が決まった物を買うという、常連客で回っている店であるため、大きな動きがない限り変わらない。その限界を超えられるような打開策を検討している。
<input type="checkbox"/>	コンビニ（店員）	・気温の変化や人流の変化により、季節商材の売上が左右される。
<input type="checkbox"/>	衣料品専門店（経営者）	・インバウンドの変動次第である。
<input type="checkbox"/>	家電量販店（店員）	・ボーナスの支給時期であるが、物価の上昇が続いている。家電価格も上昇している一方、収入が増える見込みはないため、購入に慎重となるのは当然である。必要な物であると判断して、高額品を購入するケースも少なくないが、販売量が多くないため、全体としては変わらない。
<input type="checkbox"/>	乗用車販売店（経営者）	・年末に向けて期限を迎える業務が増えているが、年明け以降の注文は少なくなる。
<input type="checkbox"/>	乗用車販売店（役員）	・自動車業界は100年に1度の変革期といわれるが、電気自動車へのシフトは進んでいない。米国の関税問題もあり、国内の自動車業界は一部を除いて苦戦するなど、業界として元気がない。さらに、経済的な要因もあって、客の自動車購入意欲が減退している。この状況が改善するには時間が掛かると予想される。
<input type="checkbox"/>	乗用車販売店（販売担当）	・環境の大きな変化がなければ、売上が大きく伸びることはない。
<input type="checkbox"/>	乗用車販売店（販売担当）	・新総裁の下で、積極財政などにより景気が上向くことが期待されたが、円安が進むなか、金利は上げられず、景気の不透明感も払拭できていない。客の間でも不安の声が上がっている。
<input type="checkbox"/>	その他専門店〔食品〕（経営者）	・所得の増加がまだインフレに追い付いていない状況を考えると、景気の回復には時間が掛かると予想される。
<input type="checkbox"/>	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経理担当）	・人件費の上昇や人手不足により、建築費は高騰したまま高止まりとなっている。大阪・関西万博の閉幕後は落ち着く見通しもあったが、インフレは続くとの予想から、景況感に変化はない。
<input type="checkbox"/>	その他専門店〔宝飾品〕（販売担当）	・ボーナスなどへの期待は低く、物価の上昇も続いているため、イベントなどをきっかけとした購入は増えそうにない。

<input type="checkbox"/>	その他専門店〔医薬品〕 （管理担当）	・気温の低下により、風邪薬や衛生用品の需要は緩やかに上向いており、カイロなどの冬物商材も動き出すと予想される。食品や生活必需品も順調に推移しており、化粧品やスキンケア商材の動きにも大きな変化はない。一方、大阪・関西万博の閉幕や世界情勢の変化による影響は全くないが、季節商材を除いたプラス材料も見当たらない。
<input type="checkbox"/>	高級レストラン（スタッフ）	・来月は忙しくなるが、年が明けると落ち着くため、トータルでは変わらないと予想される。
<input type="checkbox"/>	高級レストラン（企画）	・国内旅行の需要が弱く、それをカバーしていたインバウンド需要も中国からの動きが減少しているため、今後は悪影響が出そうである。
<input type="checkbox"/>	一般レストラン（経営者）	・年末に向けて、団体客によるある程度の利用が見込まれるものの、それ以外では不安が尽きない。更なる中国との関係問題があれば、飲食業界にも大きな影響が避けられないため、来客数や仕入れなどの面で、先の読めない状況が続く。
<input type="checkbox"/>	一般レストラン（店員）	・年末年始にかけての予約が前年比で落ち込んでいるが、これ以上下がる要素はない。
<input type="checkbox"/>	その他飲食〔自動販売機（飲料）〕（管理担当）	・来月の年末調整では、会社員は基礎控除などの引上げで手取りがやや増えるが、これを実感できる人がどれくらいいるかは不透明である。仕組みがややこしく、気づかない人も多いとみられる。
<input type="checkbox"/>	観光型ホテル（経営者）	・来年1月は先行予約の状況が芳しくないものの、1月以外は順調に予約が入っている。中国からの団体客の旅行はそもそも扱っていないため、中国の渡航自粛による影響はほとんどないと予想している。
<input type="checkbox"/>	観光型旅館（経営者）	・中国からのインバウンドの減少が報じられているが、大騒ぎするほどではない。その分、国内の旅行者が増えるほか、中国人の経営による民泊が大きな打撃を受ける。そうした民泊での消費は中国の電子マネーで支払われており、日本の経済成長にはつながりにくいのが実情である。
<input type="checkbox"/>	観光型旅館（経営者）	・現状は人の流れに変化がなく、今後も人が動く時期となるが、例年と大きな変化はないと予想される。
<input type="checkbox"/>	都市型ホテル（客室担当）	・長期的には中国問題も解決すると予想される。直近はキャンセルが多いが、実際に新規の予約も増えている。
<input type="checkbox"/>	旅行代理店（支店長）	・年末年始の日並びをみると休暇が比較的取りやすいが、旅行の申込状況は芳しくない。ここに中国の渡航自粛の影響が出てくれば、状況が更に悪くなる。
<input type="checkbox"/>	通信会社（社員）	・ブロードバンド需要についても、大きな伸びがみられない。
<input type="checkbox"/>	通信会社（役員）	・厳しい競争環境下にあるが、一定の需要が継続しているため、事業環境自体に大きな変化はない。
<input type="checkbox"/>	観光名所（企画担当）	・大阪・関西万博の閉幕後も、来場者の数はそれほど戻っていない。今後はインバウンドの回復が期待されるが、今回の中国問題で厳しくなると考えている。
<input type="checkbox"/>	競艇場（職員）	・賃上げの動きや物価の上昇、大阪・関西万博の閉幕、海外情勢の変化など、様々な要因がどのように作用するか、見極めるのは難しい。
<input type="checkbox"/>	その他レジャー施設（管理担当）	・例年どおり、合宿での利用による予約が入っている。
<input type="checkbox"/>	その他レジャー施設〔球場〕（経理担当）	・12月～2月にはコンサートが約30日間開催されるほか、こども向けのイベントや企業イベントも開催されるため、前年並みの集客を見込んでいる。
<input type="checkbox"/>	住宅販売会社（経営者）	・市内中心部の地価はやや上昇傾向にあるが、周辺地域の地価の上昇は落ち着いてきた。実需はそれほど増えておらず、高止まりの状況にあることから、今しばらくは現状の水準で推移しそうである。
<input type="checkbox"/>	住宅販売会社（企画担当）	・極端に悪化する兆候はみられないが、良くなる材料もない。営業サイドからは、厳しくなってきたという声が出ている。
<input type="checkbox"/>	その他住宅〔住宅設備〕（営業担当）	・中国の渡航自粛により、取引先のホテルや民泊業者は新規出店を見送る可能性がある。中国人観光客だけに依存しているわけではないが、少し厳しい状況が続きそうである。
<input type="checkbox"/>	その他住宅〔情報誌〕（編集者）	・中国との関係問題によるインバウンドへの悪影響について、その規模や期間がどの程度になるかで、住宅市況にも悪影響が出る可能性がある。

▲	一般小売店〔時計〕（経営者）	・日々の普通の生活に必要な費用が少しずつ増えており、なかなか余裕がもてない。年代によって少し違いはあるが、余裕のある人となない人がはっきりと分かれている。収入面の余裕だけでなく、精神面での余裕がない人も増えているため、景気の改善は難しい。
▲	一般小売店〔衣服〕（経営者）	・物価の上昇が続くなか、消費者の買い控え傾向は更に強まる。政治経済の先行きが不透明ななかで、生活の実感としての景気が良くなることはない。
▲	一般小売店〔花〕（店員）	・日用品価格の上昇で、購買意欲が下がっている。この傾向は今後も続くと予想され、良くなる兆しがない。
▲	百貨店（マネージャー）	・直近の変化のポイントはインバウンドであり、ここ3～4か月は好調に推移している。前年比で10～30%増であった増加ペースが、この数か月は30～70%増となった。ただし、急にこの数日は微増にとどまっている。その原因は日中関係の問題による影響が大きく、大規模な旅行企画の中止なども聞いており、今後は更なる影響が考えられる。
▲	百貨店（外商担当）	・日中関係の問題により、小売業や百貨店業界にも確実に悪影響が出るが、富裕層を中心とした国内客の売上回復が、その穴を埋める可能性はある。
▲	百貨店（売場統括）	・日中関係の回復に向けた兆しが見られないなか、現時点の中国による措置が今後も続くことになれば、厳しい状況となる。現状は大きな問題が見られないものの、春節に向けて、更なる訪日の抑制に踏み切っておそれがある。
▲	百貨店（商品担当）	・夏以降は増収基調であったインバウンド売上が、中国の渡航自粛によって急減しており、2月の春節時期も大きな打撃が見込まれる。ただし、東南アジアや欧州からのインバウンドによる来店は増えており、どこまで影響を抑えられるかが注目される。
▲	百貨店（宣伝担当）	・大阪・関西万博の閉幕による来客数の減少に加え、日中関係により、更なるインバウンド売上の減少が予想される。特に、大阪は客に占める中国の比率が非常に高いため、年明けから春節にかけての懸念が大きい。
▲	コンビニ（経営者）	・今後は寒くなっていくため、ホットコーヒーの品質を上げるほか、おでんや温かいお茶などを充実させる。また、パック総菜やサラダなどのプラスワン商材も用意して、売上をカバーしていく。ただし、来客数の減少による影響は楽観できない。
▲	コンビニ（経営者）	・祭りなどが終わり、年末年始までは動きが悪くなる。ただし、忘年会シーズンがどうなるかは楽しみにしている。
▲	コンビニ（店員）	・例年の動きとして、寒くなると来客数が減る。
▲	衣料品専門店（店員）	・市場が閑散期に入するため、売上の悪化が予想される。
▲	家電量販店（経営者）	・補助金の終了後は問合せが減るため、売上の減少が予想される。
▲	家電量販店（店員）	・全体的な物価の上昇により、客の購入意欲も低下するなど厳しい状況が続く。政府の減税や補助策などで、購入意欲を押し上げていかなければ、徐々に悪くなっていく。
▲	乗用車販売店（経営者）	・需要の先取りによる影響で、徐々に厳しくなっている。
▲	乗用車販売店（営業担当）	・中古車のオークションでの流通価格が下降気味で、価格競争も激化している。少しでも安い物を探すため、仕入れも難しくなっている。
▲	一般レストラン（経営者）	・物価の上昇が続く限り、家族での外食や行楽の回数は減少する。近隣に新店舗が何店かオープンしたが、夜の営業は厳しそうであり、長年続いてきた店による閉店の話も増えている。
▲	一般レストラン（経営者）	・中国からのインバウンドの来客数が顕著に減少している。
▲	観光型旅館（団体役員）	・当地域では中国からのインバウンドが全体の約5割を占めていたが、日本への渡航自粛による減少が予想されるため、その他の国からの誘致を進める必要がある。
▲	都市型ホテル（スタッフ）	・中国の渡航自粛がいつまで続くかが不透明であるが、旧正月に伴う利用は減ると予想される。ただし、国内客やインバウンドの団体客の予約が入っており、その穴はカバーできそうである。レストランや宴会についても、例年並みの予約を確保できている。

	▲	都市型ホテル（フロント）	・中国からの受注の比率が低いいため、影響は全くない。ただし、中国からの団体客が多い高ランクのホテルが料金を下げ始めると、影響が出そうである。
	▲	都市型ホテル（客室担当）	・中国の渡航自粛問題以降、先行予約の受注ペースは落ち込んでいる。
	▲	旅行代理店（役員）	・長引く物価上昇により、徐々に消費行動への悪影響が出始めている。今後は旅行に行く余裕のある客層と、そうでない客層との2極化が更に進むと予想される。
	▲	通信会社（経営者）	・円安の継続による原材料価格の上昇が止まらない。
	▲	通信会社（営業担当）	・1～2月は閑散期であり、引っ越しや他社への移行の動きも鈍化する。現在の契約額よりも10～20%ほど減ることが予想される。
	▲	観光名所（経理担当）	・今月が景気対策で良くなっている分、今後はその反動での悪化が予想される。
	▲	その他レジャー施設〔飲食・物販系滞在型施設〕（企画担当）	・今後は中国からのインバウンドの減少が見込まれる。冬のスキー場への団体予約は今のところ入っていない。個人客の動きは正確な数値が把握できないが、影響は出てくることが予想される。
	▲	住宅販売会社（従業員）	・分譲マンション、賃貸マンション共に、分譲価格や賃料をこれまで以上に高額に設定しているため、需要が不調となる割合が高まる。
	▲	その他住宅投資の動向を把握できる者〔不動産仲介〕（経営者）	・物価や金利の上昇により、消費は減速傾向となる。
	▲	その他住宅〔展示場〕（従業員）	・今後の住宅ローン金利は先行きが不透明であり、それに伴い消費マインドも低下する。
	×	一般小売店〔化粧品〕（経営者）	・12月前半まではクリスマスコフレの動きが続く見込みで、この傾向は変わらないと予想される。また、スキンケア商材の低単価化も更に進むほか、インバウンドを含む商業施設への来客数も前年比で90%台の動きが続く。一方、値上げ要因による客離れも続いており、価格の2極化が進むなか、高額商材の動きも悪くなると予想される。
	×	一般小売店〔書籍〕（管理担当）	・大阪・関西万博の閉幕による影響で、更に悪化が進むと予想される。
	×	百貨店（企画担当）	・中国からの旅行のキャンセルによる影響は、今後3か月程度は続く予想される。
	×	スーパー（開発担当）	・政府の景気対策が実行されているものの、物価の上昇は止まらない。これでは景気対策をどれだけ実施しても、状況は良くならない。
	×	衣料品専門店（経営者）	・今後は景気が悪くなると予想される。女性が服を購入しない習慣が定着し、新たな商品が売れなくなっている。
	×	家電量販店（店員）	・リフォーム関連では補助制度が数年間続いているが、基本的な商品が変わらないため、大きな変化はない。一定の購買層がターゲットとなるなか、購入の優先順位は後回しとなることが予想される。
	×	住関連専門店（店長）	・客が商品を選ぶとき、ほぼ100%の確率で価格の安い方で決まる。
企業 動向 関連 (近畿)	◎	木材木製品製造業（経営者）	・円安傾向が一向に収まらず、輸入販売会社としてはこれからが心配である。今まで10年以上続けてきた燃料関連の事業の売上は、以前の半分にも満たない水準となっている。ただし、その他の事業でカバーすることで、全体としては改善が見込まれる。
	◎	電気機械器具製造業（経理担当）	・来春までは好調が続く見込みである。ただし、当社の取扱品では、自動車関連には全く動きがみられない。
	○	食料品製造業（営業担当）	・今冬は前年よりも天候が暖くなるため、飲料の売上も少し良くなる。特にクリスマスや年末年始は、一時的に売上が伸びると予想される。
	○	化学工業（管理担当）	・新政権への期待感が大きい。
	○	金属製品製造業（経営者）	・受注の内示状況からみて、年明け以降は動きが出てくると予想される。
	○	建設業（経営者）	・現状と同じく、今後も引き合いの増加が予想される。
	○	通信業（管理担当）	・年末商戦でやや活気が出るため、先行きは良くなる。
	○	金融業（営業担当）	・新政権が発足し、旧態依然とした取組が見直されることで、より良い社会となることが期待される。

○	金融業〔投資運用業〕 （代表）	・中国の渡航自粛により、観光地では中国人が減って国内客が観光しやすくなるなど、経済的な打撃を受けているのは中国の方だとみられる。国内客の需要がうまく循環することで、日本経済が復活する1つのきっかけになるため、その意味でも将来に期待を持てそうである。
□	食料品製造業（従業員）	・製品への新規の需要はみられるが、中国向けの落ち込み分をカバーする程度にとどまる。年末年始は在庫を豊富に持っておきたいが、一部で中国からの原料の到着が遅れているため、今後への不安がある。
□	食料品製造業（管理担当）	・売上の変化につながる要素は特にないため、大きくは変わらない。
□	パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・実感として消費が伸びていない。
□	出版・印刷・同関連産業（企画営業担当）	・今後は大型イベントもないため、一時的な動きとはみられるが、やや発注を控える動きが続くそうである。
□	化学工業（経営者）	・新政権の打ち出した経済政策には期待しているが、2～3か月先ではまだ結果が出ない。
□	化学工業（企画担当）	・食品業界は比較的好調であるが、当社の業績は悪化が続いており、前年度を大きく下回っている。
□	プラスチック製品製造業（経営者）	・従来の製品と新製品の入れ替わりの動きが遅い。客の間には、全体的に様子見の雰囲気が漂っている。
□	一般機械器具製造業（経営者）	・最近の取引先の投資計画は余り芳しくなく、今後もこの状態が続く。
□	電気機械器具製造業（宣伝担当）	・新政権への期待感はあるものの、まだ具体的な成果を実感することはできないため、景気への影響はまだ小さい。
□	輸送用機械器具製造業（役員）	・設備の納入時期が、受注から1年～1年半というリードタイムが改善されない。
□	建設業（経営者）	・監理技術者不足や技能労務者不足で、受注の厳しい状況が続いている。人件費や建設資材価格の高騰もあり、計画段階と現状で予算のかい離が生まれている。今後は取引先による予算の見直しも検討してほしい。
□	輸送業（経営者）	・大きな転機とみられる情報があり、先行投資を進めていたが、取引業者の予想外の事故で延期になっている。
□	広告代理店（営業担当）	・年明けの受注もそろそろ入り始めており、3月までは好調が続くそうである。
□	司法書士	・物価の上昇が続くなか、当分の間は現状の動きが続く。
□	経営コンサルタント	・インバウンドが多い商店街では、中国人観光客の減少が実感されるが、近年はかつてのような爆買いもなくなっているため、影響は小さい。むしろオーバーツーリズムが緩和されるという声もある。
□	その他サービス〔自動車修理〕（経営者）	・今年もあと少しであるが、このまま大きな変化がなく終わりそうである。
□	その他サービス業〔店舗開発〕（従業員）	・物価上昇の影響を受けつつも、前年の年末と同様に、イベントでの消費が増えると予想される。日常生活の消費は切り詰めて、特別な時期で金を使う傾向が今後も続く。
□	その他非製造業〔機械器具卸〕（経営者）	・為替が1ドル130円前後になれば、国内市場の動きが良くなる。
▲	繊維工業（総務担当）	・催事での集客は新規客が少なく、固定客が中心であるが、既に購入した客からは追加購入が期待できない。消費者は疲弊しており、売上が伸びない要因となっている。
▲	窯業・土石製品製造業（管理担当）	・中国問題はすぐに収まることはなく、長期化が予想されるため、インバウンドの動きにも悪影響が出る。直接的な影響ではないものの、売上の減少が予想されるため、様々な物価高対策は実施されるが、身の回りの景気はやや悪くなる。
▲	金属製品製造業（製造担当）	・建築業界の景気が急に良くなるとは考えにくい。
▲	輸送用機械器具製造業（経営者）	・取扱製品の販売量が気温に左右されるため、今後は業況が悪化に向かう。
▲	建設業（経営者）	・収入の増加が物価の上昇に追い付くまでには、相当な時間が必要であるため、住宅の購入に対する公的な助成が必要とみられる。
▲	輸送業（営業担当）	・中国からの輸入が止まれば、納期の遅れにつながる懸念がある。
▲	輸送業（商品管理担当）	・酒類の需要は、例年12月と1月は低迷するほか、大手飲料メーカーへのサイバー攻撃で更に低迷している。

	▲	金融業〔保険〕（経営者）	・中国との関係問題により、インバウンドが減っている。地域によっては影響がないものの、観光客相手の業種への影響は大きく、今後を不安視する声が多い。
	▲	金融業（営業担当）	・中国の渡航自粛によるインバウンドの減少で、消費の減退が予想される。
	▲	不動産業（営業担当）	・インターネット経由での販売が増えており、実店舗の営業が苦しくなっている。今後も空室率の上昇と賃料の低下が進むことで、景気は悪くなると予想される。
	▲	その他サービス業〔受託調査〕（調査担当）	・物価の上昇による原材料価格の高騰が続くなか、取引先がいつまで価格転嫁に応じてくれるのか、不安になってきた。また、人手不足が解消される兆しもみられない。
	×	その他製造業〔履物〕（団体職員）	・円安や物価上昇、消費者の買い控え、人口の減少など、何1つプラス材料がない。
	×	輸送業（営業担当）	・通販関係の荷物の増加で売上は伸びたが、増えた仕事量に業界が対応できておらず、ますます人手不足になりそうである。
	×	その他非製造業〔電気業〕（営業担当）	・当面は物価高対策が求められるほか、長期的に国の成長力が高まるような対策が求められる。
雇用 関連 (近畿)	◎	—	—
	○	人材派遣会社（役員）	・冬に向けて、求人や求職者の動きが活発になっている。
	○	人材派遣会社（支店長）	・年度末に向けた、駆け込み受注が増えそうである。
	○	民間職業紹介機関（職員）	・年度末に近づく、建設現場では駆け込み受注が増えることが予想される。
	○	学校〔大学〕（就職担当）	・物価高対策の実施が予想される。
	□	人材派遣会社（営業担当）	・特に求人数が増える要素はなく、求人条件の改善も余り期待できないため、求職者と求人企業のマッチングは厳しい状況が続く。
	□	新聞社〔求人広告〕（営業担当）	・物価の上昇と給与の増加が比例していないため、状況は変わらない。
	□	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・関西企業の販売促進予算の使い方は、今月と大きく変わらない見込みである。
	□	職業安定所（職員）	・中国の渡航自粛などによる影響は不透明であり、今後は様子見の動きが出てくる。
	□	職業安定所（職員）	・最低賃金の大幅な引上げによる、中小企業の経営への負担が大きいという声はあるが、人手不足を背景に新たな求人を出す動きもあるため、雇用情勢に大きな変化はない。
	□	職業安定所（職員）	・時期的な動きとして、1月以降は求人数が増えるものの、それ以外の増加要因は見当たらない。一方、今年は最低賃金の引上げ時期が都道府県ごとにずれており、求人を阻害する動きは続くものの、求人数でみた景気の動きに大きな変化はない。
	□	職業安定所（職員）	・人手不足による求人の募集が継続しており、求人企業からは業況の改善や悪化の話がないことから、現状のまま推移すると予想される。
	□	民間職業紹介機関（営業担当）	・2月開催の合同企業説明会の出足は鈍いが、新卒採用での人材不足を考えると、恐らくここから出展希望が増えるため、最終的には前年並みかそれ以上の出展が見込まれる。一方、求職者である学生の動きは早く、参加学生の中には2027年卒だけでなく2028年卒も含まれるため、それを見越した合同企業説明会のイベント設計や、出展企業へのアプローチが必要とみられる。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・新政権による投資支援や物価高対策への期待は大きい、医療業界では、医療費を上げるような施策がなければ、生産性の向上や職員の所得向上にはつながらない。初任給の上昇という面でも、企業間の格差があるとはいえ、他業界と比べて赤字の施設が多い医療業界の動きはまだ限定的であり、物価の上昇を加味すると景気の浮揚感はない。生産性の向上を図るためには、医療費の引上げに対する施策が求められる。
	□	その他雇用の動向を把握できる者	・円安により想定以上の利益が出ている企業からは、情勢が一気に変わるおそれがあるという声がある。また、輸入商品を扱う企業からは、円安による業績の悪化など、為替の影響を懸念する声がある。

	▲	人材派遣会社（営業担当）	・ 就業が決まらない求職者が増えるなど、景気は良くならない。
	▲	人材派遣会社（管理担当）	・ 中国との関係問題で、観光業に徐々に影響が出ている。この状況が長引けば、観光業からの求人の減少も避けられない。
	▲	学校〔大学〕（就職担当）	・ 物価の上昇に応じた待遇の改善は進んでいない。
	×	—	—